

「経済財政運営と改革の基本方針 2021」及び 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」について

本日、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」が閣議決定された。

1 感染症の克服と経済の好循環に向けた取組

- ・ 多くの国民や事業者の皆様のご協力と医療従事者のご努力のおかげで新規感染は減少傾向にあるが、ワクチン接種による集団免疫獲得までは、引き続きマスク着用や三密のいずれも避けるなど感染防止対策を徹底する必要がある。こうしたなか、感染症への対応に当たり、重症者・死亡者の発生を可能な限り抑制することを基本とした上で、医療提供体制の強化や医療機関への経営支援、ワクチン接種の促進と開発・生産体制の強化、変異株対策の強化など、全国知事会の提言に沿った方針が示されており、高く評価する。
- ・ また、感染症の厳しい経済的な影響に対して、協力金の給付や融資・資本金による事業継続や非正規雇用労働者への重層的セーフティネット支援、さらには望まない孤独・孤立を抱える方々に対する寄り添い型支援の強力な後押しなどについても、高く評価する。
- ・ 今後は、感染力が強いとされるデルタ株が首都圏をはじめ各地で確認されていることを踏まえ、感染再拡大を起さないよう、水際対策の機動的な強化も含め引き続き感染防止対策を強力に講じるとともに、市町村や職域・大学等によるワクチン接種が円滑に進むよう、財政的・人的支援を行っていただきたい。
- ・ また、今回の新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、新たな感染症に対応できる地域医療体制の構築に向けて、医療機関の機能分化・連携の推進や医療人材の確保について、都道府県とも協議し地域の実情を十分に反映させながら進めていただきたい。

2 地方税財源の確保・充実

- ・ 地方財政について、「交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」方針が示されたことは、全国知事会の提言を踏まえたものであり評価する。
- ・ 地方が責任をもって、社会保障はもとより、感染症対策、地方創生・人口減少対策をはじめ、地域経済活性化・雇用対策、人づくり、国土強靱化のための防災・減災事業、デジタル化の推進など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるようにすることが重要であるため、2022年度以降の地方財政計画の策定に当たっては、全国知事会の提言も踏まえ、特に社会保障関係費の増加分をはじめとする財政需要を的確に反映し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保・充実すべきである。

3 「地方創生第二幕」を実りあるものとするために

- ・ 地方創生の3つの視点として、「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」が掲げられたことは、全国知事会の提言に沿ったものとして評価する。この3つの視点に基づき、地方創生第二幕を実りあるものとするため、引き続き、地方創生テレワーク交付金の

確保・充実や、関係人口の創出・拡大、魅力ある地方大学の創出のための特例的定員増の継続や環境整備のための積極的な財政支援、5Gや光ファイバなどのインフラの整備の加速とユニバーサルサービス化、「地域脱炭素ロードマップ」に基づく地方の取組を後押しするための交付金の創設などの施策が着実に実施されることを期待する。

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、「感染症による影響からの回復を図るための急場の対応」として、その必要性が明記されたこと、また、令和3年度で期限を迎える地方拠点強化税制について、「企業の地方移転を引き続き支援する。」と明記されたことを評価する。引き続き、地方が地域の実情に応じた感染症対策を独自の判断で実施できるよう、地方創生臨時交付金について、協力要請推進枠の地方負担の見直しや、基金への積立要件の弾力化、繰り越しに係る柔軟な対応や手続きの簡素化など、さらに「自由度の高い柔軟で弾力的な制度」とするための見直しを求める。また、事業者支援分の留保分の早期配分に加え、予備費の活用や補正予算の編成により、地方が必要とする交付金の総額確保・追加配分を求める。併せて、地方創生関係交付金等の総額確保、大胆な要件緩和による自由度の向上やまち・ひと・しごと創生事業費の確保・充実が図られることを期待する。
- ・ 「地方創生に向けた国民的な議論の喚起」が政策の方向として打ち出されている。全国知事会としても、ポストコロナ時代における「新次元の分散型国土のあり方」について、政府とともに、国民的な議論を深めてゆく決意である。我が国の姿、国土のあり方を根本的に転換し、国土強靱化の取組を進めるとともに、政府機関や民間企業などの本庁・本社機能の地方への分散を着実に具現化していくため、政府の強いリーダーシップの発揮を期待する。

4 孤独・孤立対策

- ・ 感染症により顕在化した孤独・孤立への対策について、今回、初めて骨太の方針に明記されたこと、また、実態把握のための全国調査の実施と重点計画の年内取りまとめが明記されたことは、全国知事会の提言に沿ったものとして高く評価する。孤独・孤立は人生のあらゆる場面において、いつ何時、誰しものが同様の境遇となる可能性があることを踏まえ、国民的課題と認識し、ライフステージや属性・生活環境等に応じて、切れ目のない体系的な対策が構築されることを期待する。

令和3年6月18日

全国知事会	会長 徳島県知事 飯泉 嘉門
全国知事会	新型コロナウイルス緊急対策本部 本部長代行・副本部長 鳥取県知事 平井 伸治
全国知事会	地方税財政常任委員会委員長 宮崎県知事 河野 俊嗣
全国知事会	地方創生対策本部長 三重県知事 鈴木 英敬